

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	建設工事統計調査事務事業						
担当部署・課長名	都市建設部	都市計画	課	計画調整	係	課長名	神山 尚

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	4 - 1
【施策名】市街地の整備		総合計画書 (ページ)	83

予算名	款 2	総務費	項 5	統計調査費	目 2	統計調査費	事業 20	建設工事統計調査費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-------	-----------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 受注動態調査・施工統計調査それぞれで抽出された市内の建設業許可を得ている事業所。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 抽出された対象事業所数(①受注動態調査②施工統計調査)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 抽出された事業所に統計調査票を記入の上、提出してもらう。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 調査回収率 ① { (報告件数) / (抽出事業所数 × 12か月分) } ② 報告件数 / 抽出事業所数
		③ そのために何をしましたか。 事業者から統計調査票を回収し、東京都へ報告する。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 東京都への報告件数(①②とも)

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	件	①0 ②21	①0 ②31	①1 ②36	/	/
		成果指標	②の数値	%	①- ②52.4	①- ②35.5	①100 ②38.8	/	/
		目 標	②の目標値	%	①- ②60	①- ②60	①100②60	①100②60	①100②60
		目標設定の考え方		①は継続的な調査を行うことが重要となるため、②は実態として実現可能な数字の中での設定とする。					
	活動指標	③の数値	件	①- ②11	①- ②11	①1 ②14	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	52,179	53,211	53,979	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	10,834	7,491		4,324
			特定財源		円	41,345	45,720		49,655
		(うち受益者負担)		円	0	0	0		
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		時間	50.0	50.0		50.0
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		0.0
			職員人件費(再任用以外)		円	215,000	210,000		210,000
職員人件費(再任用)		円	0	0	0				
事業費+人件費		円	267,179	263,211	263,979				

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		開始時期は不明。統計法に基づく国の基幹統計として実施している。①の目的は、建設業者の建設工事受注動向及び受注工事の詳細を把握し、経済・社会施策のための基礎資料を得ると共に企業へ参考資料を提供することである。②の目的は、建設業者の活動実態を明らかにし、建設行政、景気対策及び災害時の復旧・復興対策等の基礎資料を作成することである。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		統計法に基づく調査であるため、抽出された調査対象事業所には回答の義務が生じるが、年々回答を拒否する事業所が増えている。また、現在の社会情勢から、廃業や転居先不明の事業所も見受けられる。

仕 事 の 内 容	建設工事統計調査事務事業					
担当部署・課長名	都市建設部	都市計画	課	計画調整	係	課長名 神山 尚

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	市民・市議会からの意見はない。抽出された調査対象事業所からは、調査の簡素化や調査の廃止について要望されている。					

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容					
	法定受託事務であるため、市単独で廃止・休止をすることはできない。抽出事業者からは、都市建設部職員が調査員となっていることに対し、普段の業務と密接に関連するため不信感を持たれることがある。統計主管課が実施することが適切と思われる。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
特になし						
(3)(2)を踏まえた今後の課題						
(1)と同じ						

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	市内部組織の事務分掌から、統計調査を分掌している総務管財課で事務を行うことにより、効率的な事務の執行ができる。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	市内部の組織と事務分掌の見直しが必要である。					
(3)改革・改善案による期待成果						
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。						
成果	成果を維持する。				経費	仕事の経費は維持する。

9	上半期終了時点の状況（平成31年9月末記入）					

10	平成32年度に向けた方向性（平成31年9月末記入）					